

令和4年度

中津川市下水道事業会計予算書

令和4年度 中津川市下水道事業会計予算 (税込み)

議第13号

(総則)

第1条 令和4年度中津川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数		19,370 件
(2) 年間総処理水量		7,418,644 m ³
(3) 一日平均処理水量		20,325 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道整備事業	243,300 千円
	施設長寿命化事業	119,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		目	予 定 額
第1款	下水道事業	収益	3,334,444 千円
第1項	営 業	収 益	1,033,204 千円
第2項	営 業	外 収 益	2,301,239 千円
第3項	特 別	利 益	1 千円
支 出		目	予 定 額
第1款	下水道事業	費用	3,161,544 千円
第1項	営 業	費 用	2,817,479 千円
第2項	営 業	外 費 用	324,064 千円
第3項	特 別	損 失	1 千円
第4項	予 備	費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,055,010千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,920千円、及び当年度損益勘定留保資金1,026,090千円で補てんするものとする。)

収 入		目	予 定 額
第1款	資本的	収 入	1,393,040 千円
第1項	企 業	債 金	917,300 千円
第2項	出 資	金	234,268 千円
第3項	補 助	金	100,841 千円
第4項	負 担	金	140,630 千円
第5項	固 定 資 産 売 却	代 金	1 千円
支 出		目	予 定 額
第1款	資本的	支 出	2,448,050 千円
第1項	建 設 改 良	費 金	621,178 千円
第2項	企 業	債 償 還	1,824,822 千円
第3項	過 年 度 返 還	金	2,050 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和5年度 から 令和8年度	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	232,300千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
資本費平準化	685,000千円			
計	917,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と償還金及び過年度返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 126,354 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,377千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	管渠等	下水道整備事業	1式
	機械電気計装設備等	長寿命化対策事業等	1式

令和4年 2月28日提出

中津川市長 青山 節児

令和4年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)
収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,334,444	
収 益	1 営業収益		1,033,204	
		1 下水道使用料	1,032,821	
		2 その他の営業収益	383	
	2 営業外収益		2,301,239	
		1 他会計負担金	1,552,428	
		2 補助金	36	
		3 長期前受金戻入	748,771	
		4 雑収益	4	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,161,544	
費 用	1 営業費用		2,817,479	
		1 公共管渠費	35,338	
		2 特環管渠費	19,882	
		3 農業集落排水管渠費	4,881	
		4 公共マンホールポンプ管理費	19,375	
		5 特環マンホールポンプ管理費	51,998	
		6 農業集落排水マンホールポンプ管理費	27,296	
		7 公共処理場費	286,515	
		8 特環処理場費	260,649	
		9 農業集落排水処理場費	137,557	
		10 個別排水処理費	5,644	
		11 普及指導費	65	
		12 公共下水道総係費	61,233	
		13 特環下水道総係費	19,752	
		14 農業集落排水総係費	8,153	
		15 個別排水総係費	37	
		16 減価償却費	1,837,491	
		17 資産減耗費	41,613	
	2 営業外費用		324,064	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	272,919	
		2 消費税及び地方消費税	51,145	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,393,040	
	1 企業債		917,300	
		1 企業債	917,300	
	2 出資金		234,268	
		1 出資金	234,268	
	3 補助金		100,841	
		1 国庫補助金	99,600	
		2 県補助金	1,241	
	4 負担金		140,630	
		1 受益者負担金	57,690	
		2 受益者分担金	9,000	
		3 工事負担金	9,640	
		4 他会計負担金	64,300	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,448,050	
	1 建設改良費		621,178	
		1 下水道整備事業費（中津川処理区）	22,800	
		2 下水道整備事業費（坂本処理区）	220,500	
		3 下水道施設長寿命化対策事業費	119,500	
		4 公共マンホールポンプ改良事業費	18,700	
		5 公共処理場改良事業費	33,874	
		6 汚水処理施設共同整備事業費	933	
		7 特環マンホールポンプ改良事業費	27,863	
		8 特環処理場改良事業費	33,101	
		9 農集施設長寿命化対策事業費	62,100	
		10 農集マンホールポンプ改良事業費	10,565	
		11 農集処理場改良事業費	18,847	
		12 事務費	46,601	
		13 営業設備費	5,794	
	2 企業債償還金		1,824,822	
		1 企業債償還金	1,824,822	
	3 過年度返還金		2,050	
		1 過年度返還金	2,050	

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	222,456
減価償却費	1,837,491
固定資産除却費	41,261
引当金の増減額(△は減少)	1,742
長期前受金戻入額	△ 748,771
支払利息及び企業債取扱諸費	272,919
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,064
未払金の増減額(△は減少)	9,746
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 566
小計	1,620,214
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 272,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,295

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 621,178
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	241,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,706

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	917,300
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,824,822
一般会計からの出資による収入	234,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 673,254

資金増加額（又は減少額）	294,335
資金期首残高	567,163
資金期末残高	861,498

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20	19	140	62,817	42,296	105,253	21,101	126,354
前年度	20	19	140	61,846	44,341	106,327	20,672	126,999
比較	0	0	0	971	△ 2,045	△ 1,074	429	△ 645

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当
本年度	1,176	1,630	1,272	46	6,741	882	24,741
前年度	2,070	1,630	1,287	100	5,236	806	25,279
比 較	△ 894	0	△ 15	△ 54	1,505	76	△ 538

区 分	児童手当	退職 給付費
本年度	540	5,268
前年度	1,095	6,838
比 較	△ 555	△ 1,570

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	971	給料改定に伴う 増 減 分			
		給料改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	876		
		そ の 他 の 増 減 分	95	職員の異動等 に伴う減少分	
職員手当	△ 2,045	制度改正に伴う 増 減 分	△ 538	期末手当0.15 月減少	
		その他の 増減分	△ 1,507	期末手当	△ 538
				扶養手当	△ 894
				管理職手当	
				住居手当	△ 15
				特殊勤務手当	△ 54
				時間外(休日・ 夜間)勤務手当	1,505
				通勤手当	76
期末勤勉手当					
児童手当	△ 555				
退職給付費	△ 1,570				

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,256
	平均給与月額(円)	361,156
	平均年齢(歳)	40.32
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,413
	平均給与月額(円)	335,133
	平均年齢(歳)	39.86

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	2	12.5
	4級	4	25.0
	3級	1	6.2
	2級	3	18.8
	1級	3	18.8
	計	16	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	7級	1	6.3
	6級	2	12.4
	5級	1	6.3
	4級	4	25.0
	3級	1	6.3
	2級	4	25.0
	1級	3	18.7
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合 計		
	職員数 (A) (人)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	13
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)	81.3		

(単位：人，%)

区 分	合 計		
	職員数 (A) (人)		
前 年 度	職員数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	—
		2号給(人)	—
		3号給(人)	—
		4号給(人)	14
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
比率(B) / (A) (%)	87.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.150	2.150	4.300	有
前年度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.2
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	使用料収入	その他
水洗便所等改造資金 金 利 子 補 給 金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			令和5年度から 令和8年度	限度額に 同	全 額	

(過年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	使用料収入	その他
水洗便所等改造資金 金 利 子 補 給 金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			令和4年度から 令和7年度	限度額に 同	全 額	

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和5年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,851,822
ロ 建 物	2,091,597	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△306,961</u>	1,784,636
ハ 構 築 物	45,807,512	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,278,492</u>	41,529,020
ニ 機 械 及 び 装 置	3,511,393	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,322,615</u>	2,188,778
ホ 車 両 運 搬 具	156,465	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,958</u>	124,507
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,153	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,551</u>	12,602
ト 建 設 仮 勘 定		<u>216,644</u>
有形固定資産合計		47,708,009

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>
無形固定資産合計		<u>4,131</u>
固定資産合計		47,712,140

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		861,498
(2) 未 収 金	179,255	
貸 倒 引 当 金	<u>△636</u>	178,619
(3) 貯 蔵 品		<u>3,895</u>
流動資産合計		<u>1,044,012</u>
資 産 合 計		<u><u>48,756,152</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		13,510,970	
企業債合計			13,510,970
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		129,024	
引当金合計			129,024
固定負債合計			13,639,994
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,776,151	
企業債合計			1,776,151
(2) 未払金			321,879
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		5,834	
ロ 法定福利費引当金		993	
引当金合計			6,827
(4) 預り金			250
流動負債合計			2,105,107
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,225,225		
収益化累計額	<u>△1,591,795</u>	11,633,430	
ロ 受贈財産評価額	491,856		
収益化累計額	<u>△57,316</u>	434,540	
ハ 工事負担金	7,209,722		
収益化累計額	<u>△757,708</u>	6,452,014	
長期前受金合計			18,519,984
繰延収益合計			18,519,984
負債合計			<u>34,265,085</u>

資本の部

6 資本金			13,221,475
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		175,305	
ハ 工事負担金		111,196	
資本剰余金合計			916,162
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		353,430	
利益剰余金合計			353,430
剰余金合計			1,269,592
資本合計			14,491,067
負債資本合計			<u>48,756,152</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,558,148千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	456,309	344,537	134,513	3,954	939,313
営業費用	1,169,704	1,037,051	532,216	6,206	2,745,177
営業損益	△ 713,395	△ 692,514	△ 397,703	△ 2,252	△ 1,805,864
経常損益	121,196	102,647	△ 624	△ 763	222,456
セグメント資産	20,897,208	18,361,258	9,484,969	12,717	48,756,152
セグメント負債	15,666,969	12,874,574	5,682,638	40,904	34,265,085
その他の項目					
他会計繰入金	606,456	796,956	380,369	2,915	1,786,696
減価償却費	765,473	709,930	361,067	1,021	1,837,491
支払利息	92,542	128,551	51,183	643	272,919
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	415,105	71,406	83,771	24	570,306

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,753千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金980千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金726千円を取り崩す予定である。

令和3年度 中津川市下水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,021,023		
(2) その他の営業収益	<u>353</u>	1,021,376	
2 営業費用			
(1) 公共管渠費	34,963		
(2) 特環管渠費	18,745		
(3) 農業集落排水管渠費	4,956		
(4) 公共マンホールポンプ管理費	18,510		
(5) 特環マンホールポンプ管理費	47,179		
(6) 農業集マンホールポンプ管理費	24,745		
(7) 公共処理場費	252,281		
(8) 特環処理場費	241,681		
(9) 農業集落排水処理場費	121,104		
(10) 個別排水処理費	5,148		
(11) 普及指導費	104		
(12) 公共下水道総係費	67,905		
(13) 特環下水道総係費	22,359		
(14) 農業集落排水総係費	9,332		
(15) 個別排水総係費	30		
(16) 減価償却費	2,081,019		
(17) 資産減耗費	<u>14,970</u>	<u>2,965,031</u>	
営業利益			△ 1,943,655
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	1,410,837		
(2) 補助金	32		
(3) 長期前受金戻入	832,073		
(4) 雑収益	<u>4</u>	2,242,946	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	313,205		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>313,205</u>	<u>1,929,741</u>
経常利益			△ 13,914
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△ 13,914
前年度繰越利益剰余金			144,888
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>130,974</u>

令和3年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,851,022
ロ 建 物	2,091,597	
減価償却累計額	<u>△211,406</u>	1,880,191
ハ 構 築 物	45,432,299	
減価償却累計額	<u>△2,859,703</u>	42,572,596
ニ 機 械 及 び 装 置	3,455,040	
減価償却累計額	<u>△1,014,090</u>	2,440,950
ホ 車 両 運 搬 具	156,465	
減価償却累計額	<u>△18,456</u>	138,009
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,298	
減価償却累計額	<u>△431</u>	5,867
ト 建 設 仮 勘 定		<u>76,944</u>
有形固定資産合計		48,965,579

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>
無形固定資産合計		<u>4,131</u>
固定資産合計		48,969,710

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		567,163
(2) 未 収 金	163,191	
貸 倒 引 当 金	<u>△726</u>	162,465
(3) 貯 蔵 品		<u>3,329</u>
流動資産合計		<u>732,957</u>
資 産 合 計		<u><u>49,702,667</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		14,369,820	
企業債合計			14,369,820
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		127,286	
引当金合計			127,286
固定負債合計			14,497,106
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,824,819	
企業債合計			1,824,819
(2) 未払金			312,133
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		5,753	
ロ 法定福利費引当金		980	
引当金合計			6,733
(4) 預り金			250
流動負債合計			2,143,935
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,124,384		
収益化累計額	<u>△1,101,204</u>	12,023,180	
ロ 受贈財産評価額	491,856		
収益化累計額	<u>△38,038</u>	453,818	
ハ 工事負担金	7,069,092		
収益化累計額	<u>△518,807</u>	6,550,285	
長期前受金合計			19,027,283
繰延収益合計			<u>19,027,283</u>
負債合計			<u>35,668,324</u>
6 資本金			12,987,207
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		175,305	
ハ 工事負担金		111,196	
資本金剰余金合計			916,162
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		130,974	
利益剰余金合計			130,974
剰余金合計			1,047,136
資本金合計			<u>14,034,343</u>
負債資本合計			<u>49,702,667</u>

資料

令和4年度中津川市下水道事業会計予算説明書

令和4年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		3,334,444	3,366,665	△ 32,221
1 営業収益		1,033,204	1,123,476	△ 90,272
	1 下水道使用料	1,032,821	1,123,123	△ 90,302
	2 その他営業収益	383	353	30
2 営業外収益		2,301,239	2,243,188	58,051
	1 他会計負担金	1,552,428	1,411,079	141,349
	2 補助金	36	32	4
	3 長期前受金戻入	748,771	832,073	△ 83,302
	4 雑収益	4	4	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
下水道使用料	1,032,821	公共下水道使用料	501,685
		特環下水道使用料	378,879
		農集下水道使用料	147,909
		個別排水使用料	4,348
督促手数料	2	督促手数料	2
指定工事店申請手数料	50	指定工事店申請手数料	50
完成検査手数料	331	完成検査手数料	331
他会計負担金	1,552,428	公共企業債償還利子分等	573,423
		特環企業債償還利子分等	654,196
		農集企業債償還利子分等	323,066
		個別企業債償還利子分等	1,743
県補助金	36	特定基盤交付金（公共利子分）	36
補助金戻入	490,591	公共減価償却見合い分	233,624
		特環減価償却見合い分	197,473
		農集減価償却見合い分	59,325
		個別減価償却見合い分	169
他会計負担金戻入	156,141	公共減価償却見合い分	70,114
		特環減価償却見合い分	34,260
		農集減価償却見合い分	51,734
		個別減価償却見合い分	33
受贈財産評価額戻入	19,278	公共減価償却見合い分	16,935
		特環減価償却見合い分	2,047
		農集減価償却見合い分	296
工事負担金戻入	82,761	公共減価償却見合い分	32,999
		特環減価償却見合い分	35,735
		農集減価償却見合い分	13,840
		個別減価償却見合い分	187
雑収益	4	土地貸付収入	4
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		3,161,544	3,426,989	△ 265,445
1 営業費用		2,817,479	3,031,269	△ 213,790
	1 公共管渠費	35,338	41,665	△ 6,327
	2 特環管渠費	19,882	19,869	13
	3 農業集落排水 管 渠 費	4,881	5,412	△ 531

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	11,991	企業職員給料 3 名	11,991
手 当	5,273	企業職員手当 3 名	5,273
賞与引当金繰入額	1,729	賞与引当金繰入額	1,729
法定福利費	3,743	企業職員共済費 3 名	3,743
法定福利費引当金繰入額	294	法定福利費引当金繰入額	294
旅 費	16	普通旅費	16
備 消 品 費	108	消耗器材	108
印 刷 製 本 費	72	諸用紙印刷代	72
委 託 料	6,288	下水道台帳作成業務外	6,288
手 数 料	143	水質分析手数料	143
賃 借 料	958	借地料外	958
修 繕 費	2,574	量水器修繕外	2,574
路 面 復 旧 費	1,100	舗装修繕	1,100
材 料 費	848	材料費	848
保 險 料	196	賠償責任保険料	196
租 税 公 課	5	自動車重量税	5
給 料	7,109	企業職員給料 2 名	7,109
手 当	3,327	企業職員手当 2 名	3,327
賞与引当金繰入額	964	賞与引当金繰入額	964
法定福利費	2,300	企業職員共済費 2 名	2,300
法定福利費引当金繰入額	164	法定福利費引当金繰入額	164
備 消 品 費	228	消耗器材	228
燃 料 費	39	公用車燃料費	39
印 刷 製 本 費	72	諸用紙印刷代	72
委 託 料	27	システム保守点検委託料外	27
賃 借 料	19	借地料	19
修 繕 費	1,814	量水器修繕外	1,814
路 面 復 旧 費	2,200	舗装修繕	2,200
補 償 金	1,466	補償工事費	1,466
保 險 料	153	賠償責任保険料	153
旅 費	6	普通旅費	6

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 公共マンホール ポンプ管理費	19,375	20,351	△ 976
	5 特環マンホール ポンプ管理費	51,998	51,883	115
	6 農業集落排水 マンホールポンプ 管 理 費	27,296	27,209	87

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
備	消 品 費	168	消耗器材	168
燃	料 費	97	公用車燃料費	97
賃	借 料	4	借地料	4
修	繕 費	1,696	量水器修繕外	1,696
路	面 復 旧 費	1,320	舗装修繕	1,320
補	償 金	1,460	補償工事費	1,460
負	担 金	32	会費負担金	32
保	険 料	98	賠償責任保険料	98
備	消 品 費	350	消耗器材	350
通	信 運 搬 費	1,856	専用回線使用料	1,856
委	託 料	8,116	清掃・保守点検・MP場監視業務外	8,116
手	数 料	20	無線更新手数料	20
賃	借 料	242	自動車借上料	242
修	繕 費	2,092	遠方監視装置等バッテリー交換	2,092
動	力 費	6,692	MP電気料	6,692
負	担 金	3	電波利用料負担金	3
保	険 料	4	火災保険料	4
備	消 品 費	1,110	消耗器材	1,110
燃	料 費	82	発電機用燃料代	82
通	信 運 搬 費	3,994	専用回線使用料	3,994
委	託 料	19,673	清掃・保守点検・MP場監視業務外	19,673
手	数 料	4	無線更新手数料	4
賃	借 料	418	自動車借上料	418
修	繕 費	5,663	遠方監視装置等バッテリー交換	5,663
動	力 費	21,011	MP電気料	21,011
負	担 金	1	電波利用料負担金	1
保	険 料	42	火災保険料	42
備	消 品 費	282	消耗器材	282
通	信 運 搬 費	1,830	専用回線使用料	1,830
委	託 料	14,864	清掃・保守点検・MP場監視業務外	14,864
賃	借 料	418	自動車借上料外	418
修	繕 費	91	遠方監視装置等バッテリー交換	91
動	力 費	9,783	MP電気料	9,783
保	険 料	28	火災保険料	28

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7 公 共 処 理 場 費	286,515	273,858	12,657
	8 特 環 処 理 場 費	260,649	265,762	△ 5,113
	9 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	137,557	133,190	4,367

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	13,489	企業職員給料3名・会計年度任用職員2名	13,489
手 当	4,935	企業職員手当3名	4,935
賞与引当金繰入額	1,602	賞与引当金繰入額	1,602
法定福利費	3,841	企業職員共済費3名・会計年度任用職員2名	3,841
法定福利費引当金繰入額	273	法定福利費引当金繰入額	273
旅 費	98	普通旅費・費用弁償	98
備 消 品 費	2,745	消耗器材	2,745
燃 料 費	424	公用車燃料代	424
光 熱 水 費	1,142	水道料金	1,142
通 信 運 搬 費	510	電話代	510
委 託 料	164,832	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	164,832
手 数 料	4,713	水質・汚泥等検査手数料	4,713
賃 借 料	191	機器リース料外	191
修 繕 費	28,721	施設修繕費外	28,721
動 力 費	25,582	浄化管理センター等電気料	25,582
薬 品 費	33,012	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	33,012
研 修 費	38	研修会参加費	38
保 険 料	353	賠償保険料・火災保険料外	353
租 税 公 課	14	自動車重量税	14
備 消 品 費	3,191	消耗器材	3,191
燃 料 費	211	発電機・公用車用燃料代	211
光 熱 水 費	1,505	水道料金	1,505
通 信 運 搬 費	518	電話代	518
委 託 料	169,448	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	169,448
手 数 料	13,566	水質・汚泥等検査手数料外	13,566
賃 借 料	6	システム使用料	6
修 繕 費	21,697	施設修繕費外	21,697
動 力 費	31,795	浄化センター電気料	31,795
薬 品 費	18,308	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	18,308
保 険 料	339	賠償保険料・火災保険料外	339
租 税 公 課	65	自動車重量税	65
備 消 品 費	3,048	消耗器材	3,048
燃 料 費	30	発電機用燃料代	30
光 熱 水 費	1,038	水道料金	1,038

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	10 個 別 排 水 処 理 費	5,644	5,644	0
	11 普 及 指 導 費	65	104	△ 39
	12 公 共 下 水 道 総 係 費	61,233	58,327	2,906
	13 特 環 下 水 道 総 係 費	19,752	22,538	△ 2,786

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通	信 運 搬 費	898	電話代	898
委	託 料	83,334	施設維持管理外	83,334
手	数 料	8,330	水質・汚泥等検査手数料外	8,330
修	繕 費	8,118	施設修繕費外	8,118
動	力 費	27,842	浄化センター電気料	27,842
薬	品 費	4,804	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	4,804
保	険 料	115	賠償保険料・火災保険料外	115
光	熱 水 費	60	電気使用量	60
委	託 料	4,970	施設維持管理業務	4,970
修	繕 費	614	施設修繕費外	614
補	助 金	65	水洗便所改造等資金利子補給金	65
給	料	11,551	企業職員給料3名	11,551
手	当	6,918	企業職員手当3名	6,918
賞	与 引 当 金 繰 入 額	1,539	賞与引当金繰入額	1,539
報	酬	140	上下水道事業経営審議会委員報酬20名	140
法	定 福 利 費	4,060	企業職員共済費3名	4,060
法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	262	法定福利費引当金繰入額	262
旅	費	222	普通旅費	222
退	職 給 付 費	3,772	退職給付費	3,772
備	消 品 費	20	消耗器材	20
印	刷 製 本 費	260	諸用紙印刷代	260
通	信 運 搬 費	70	郵送代	70
委	託 料	1,879	料金システム保守・料金システム開発外	1,879
手	数 料	1,058	口座振替・コンビニ収納払込手数料	1,058
賃	借 料	3,971	料金システム・会計システム使用料外	3,971
修	繕 費	1,563	量水器改造	1,563
負	担 金	23,310	下水道料金徴収業務負担金外	23,310
研	修 費	224	研修会参加費	224
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	414	貸倒引当金繰入額	414
退	職 給 付 費	1,496	退職給付費	1,496
委	託 料	210	下水道システム機器保守外	210
手	数 料	948	口座振替・コンビニ収納払込手数料	948

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	14 農 業 集 落 排 水 総 係 費	8,153	9,406	△ 1,253
	15 個 別 排 水 総 係 費	37	30	7
	16 減 価 償 却 費	1,837,491	2,081,019	△ 243,528
	17 資 産 減 耗 費	41,613	15,002	26,611
2 営 業 外 費 用		324,064	375,719	△ 51,655
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,919	313,205	△ 40,286
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,145	62,514	△ 11,369
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
賃借料	159	料金システム使用料	159
修繕費	816	量水器改造	816
負担金	15,945	下水道料金徴収業務負担金外	15,945
貸倒引当金繰入額	178	貸倒引当金繰入額	178
委託料	65	下水道システム機器保守外	65
手数料	286	口座振替・コンビニ収納払込手数料	286
賃借料	159	料金システム使用料	159
修繕費	281	量水器改造	281
負担金	7,323	下水道料金徴収業務負担金外	7,323
貸倒引当金繰入額	39	貸倒引当金繰入額	39
手数料	1	口座振替手数料	1
修繕費	31	量水器改造	31
貸倒引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	5
有形固定資産 減価償却費	1,837,491	建物減価償却費等	1,837,491
固定資産除却費	41,261	機械電気設備等除却費	41,261
除却工事費	352	浄化槽設置によるGP撤去工事	352
企業債利息	272,919	企業債利息	272,919
消費税及び 地方消費税	51,145		51,145
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
予備費	20,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		1,393,040	1,320,102	72,938
1 企業債		917,300	868,100	49,200
	1 企 業 債	917,300	868,100	49,200
2 出資金		234,268	201,873	32,395
	1 出 資 金	234,268	201,873	32,395
3 補助金		100,841	82,602	18,239
	1 国 庫 補 助 金	99,600	81,500	18,100
	2 県 補 助 金	1,241	1,102	139
4 負担金		140,630	167,526	△ 26,896
	1 受 益 者 負 担 金	57,690	67,226	△ 9,536
	2 受 益 者 分 担 金	9,000	2,100	6,900
	3 工 事 計 負 担 金	9,640	—	9,640
	4 他 会 計 負 担 金	64,300	98,200	△ 33,900
5 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
企業債	917,300	公共企業債	220,500	
		特環企業債	494,800	
		農集企業債	202,000	
一般会計出資金	234,268	公共企業債償還元金分	33,033	
		特環企業債償還元金分	142,760	
		農集企業債償還元金分	57,303	
		個別企業債償還元金分	1,172	
国庫補助金	99,600	公共国庫補助金	99,600	
県補助金	1,241	特定基盤交付金（公共元金分）	1,241	
受益者負担金	57,690	公共受益者負担金	47,610	
		特環受益者負担金	10,080	
受益者分担金	9,000	特環受益者分担金	6,000	
		農集受益者分担金	3,000	
工事負担金	2,000	公共工事負担金	2,000	
他会計工事負担金	7,640	公共他会計工事負担金	7,640	
一般会計負担金	64,300	地方債を財源とするもの（公共分合併特例債）	64,300	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		2,448,050	2,409,249	38,801
1 建設改良費		621,178	594,151	27,027
	1 下水道整備事業費 (中津川処理区)	22,800	36,000	△13,200
	2 下水道整備事業費 (坂本処理区)	220,500	256,000	△35,500
	3 下水道施設 長寿命化対策 事業費	119,500	97,000	22,500
	4 公共マンホール ポンプ改良事業費	18,700	23,606	△4,906
	5 公共処理場 改良事業費	33,874	39,984	△6,110
	6 汚水処理施設 共同整備事業費	933	933	0
	7 特環マンホール ポンプ改良事業費	27,863	24,695	3,168
	8 特環処理場 改良事業費	33,101	27,187	5,914
	9 農集施設長寿命化 対策事業費	62,100	12,100	50,000
	10 農集マンホール ポンプ改良事業費	10,565	2,723	7,842
	11 農集処理場 改良事業費	18,847	19,294	△447
	12 事 務 費	46,601	46,627	△26

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
工 事 請 負 費	22,800	管渠布設工事	20,800
		関連面整備工事	2,000
委 託 料	60,200	測量設計委託	40,000
		計画策定委託	20,200
補 償 費	17,800	水道管移転補償	17,800
工 事 請 負 費	142,500	管渠布設工事	126,500
		関連面整備工事	16,000
委 託 料	70,500	計画策定委託	70,500
工 事 請 負 費	49,000	管渠長寿命化工事	49,000
工 事 請 負 費	18,700	マンホールポンプ場設備更新工事	18,700
工 事 請 負 費	33,874	処理場機器更新工事	33,874
旅 費	33	旅費	33
委 託 料	900	計画策定等委託	900
工 事 請 負 費	27,863	マンホールポンプ場設備更新工事	27,863
工 事 請 負 費	33,101	処理場機器更新工事	33,101
工 事 請 負 費	62,100	処理場、マンホールポンプ長寿命化工事	62,100
工 事 請 負 費	10,565	マンホールポンプ場設備更新工事	10,565
工 事 請 負 費	18,847	処理場機器更新工事	18,847
給 料	18,677	企業職員給料5名・会計年度任用職員1名	18,677
手 当	10,741	企業職員手当5名	10,741
法 定 福 利 費	6,164	企業職員共済費5名・会計年度任用職員1名	6,164
旅 費	55	普通旅費・費用弁償	55
報 償 費	7,187	受益者負担金一括納付報奨金	7,187
備 消 品 費	1,225	消耗器材	1,225
燃 料 費	321	公用車燃料代	321

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	13 営 業 設 備 費	5,794	8,002	△2,208
2 企業債償還金		1,824,822	1,813,048	11,774
	1 企 業 債 償 還 金	1,824,822	1,813,048	11,774
3 過年度返還金		2,050	2,050	0
	1 過 年 度 返 還 金	2,050	2,050	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
印刷製本費		355	諸用紙印刷代	355
通信運搬費		232	郵送代・電話代外	232
委託料		623	電算処理委託料	623
賃借料		1,021	自動車借上料・システム使用料外	1,021
固定資産購入費		5,423	用地購入費外	5,423
量水器費		371	量水器費	371
建設改良企業債償還元金		1,824,822	元金償還元金	1,824,822
受益者負担金等過年度返還金		2,050	受益者負担金過年度返還金	2,050